

## 研究ノート

# 「コミュニケーションをつくりだす力」をめぐって —メディア発信の臨界的周縁から—

津田 正夫\*

日本では政治的／文化的な周縁地域に、急速に「市民メディア」が広がり、全国的なネットワークも進みつつある。鹿児島県内数ヶ所に生まれているNPOのコミュニティFM放送局の事例を中心に、なぜ今、周縁地域に市民メディアが生まれるのか、地域が実際に必要とする「メディア・リテラシー」や「コミュニケーションをつくりだす力」とは何かを再考する。

キーワード：市民メディア、臨界的周縁、コミュニティFM、アイデンティティ、メディア・リテラシー、コミュニケーションをつくりだす力

## 目次

1. 市民メディア全国交流集会在意味するもの
2. 臨界的周縁で誕生・群生する市民メディア  
～コミュニティFM「デイ！ウェイブ」「おおすみネットワーク」を事例として～
3. コミュニケーション・リテラシーの発展をめざして

近年「市民メディア」と総称されるさまざまなメディア実践活動や、市民的なコミュニケーション・システムの創造が、メディアと市民社会の新しいありかた、新たな市民的公共圏の形成などを試行的かつ多様に提示していると考えられ始めているが、まだまだ「市民メディア」や「新しい市民的公共圏」という言葉は、理念的抽象的に語られがちだ。しかし06年秋（9月8日～同10日）横浜開港記念館を会場に開かれた「第4回市民メディア全国交流集会 '06 in 横

浜」（通称「市民メディアサミット'06」。以下「サミット06」<sup>1)</sup>。は、そうした概念やカオスの、日本の現在におけるきわめて多様で創造的な実態を具体的に提示するとともに、その主要な構造や課題が一覧できる画期的な場となった。

現在日本のあちこちに誕生・群生する多彩な市民メディアの事例を見ると、鈴木みどり氏がメディア・リテラシー理論の中で、既存メディアへの批判と同時に提唱してやまなかった〈市民自身の「コミュニケーションをつくりだす力」<sup>2)</sup>〉が、今日的な形で結晶しつつあるとも考えられる。コミュニティにふさわしいメディア（市民・住民同士のコミュニケーション・システム）が欠落している地域に誕生しつつある市民メディアの中でも、コミュニティや生活組織の崩壊に直面している“臨界的周縁（地域）”で生まれている典型的な市民メディアの事例を紹介して、なぜマスメディアが溢れている日本に、新たに「市民メディア」や「新しい公共圏」

\* 立命館大学産業社会学部教授

が必要とされているのかを検証し、あわせて今後のメディア教育・メディア研究のあり方を考える一助としたい。

## 1. 市民メディア全国交流集会在が意味するもの

### ●市民メディア全国交流集会所としての結実

「サミット06」とは、「横浜市民メディア連絡会」<sup>3)</sup>が中心となり、全国の市民メディアに呼びかけ、総務省関東総合通信局、関東 ICT 推進 NPO 連絡協議会との共同実行委員会を結成して周到な準備を重ねて開いたもので、1000人以上が参加して市民とメディアに関する諸問題をさまざまな角度から網羅的に検討する43ものセッションを展開した<sup>4)</sup>。

大ホールを中心に開かれたいくつかの“総論”的な大規模なセッションは、メジャー資本とメディア官僚が独占してきたメディア資源や制度のありかたを多角的に問いなおそうとする時代感覚を色濃く反映していた。例えば、

- ・「市民メディアは社会をつなぐ？」
- ・「ほんねトーク マスメディア vs 市民メディア」
- ・「パブリック・アクセスの制度化を展望する」<sup>5)</sup>
- ・「今始まった日本での試み～オーマイニュースは成功するか？」

などでは、既存のメジャーメディアで働く人たち、新しいメディアを生み出す人たち、行政や NPO 側で硬直したメディア環境を変革しようとしている人たちがパネラーとなって、互いの経験を交流するとともに課題を抽出し、メディア状況全体を検証しつつ境界を越えようとする試みであった。

また“各論”的な課題では、各セッションは

以下のようにカテゴリー化された。〈地域社会と市民メディア〉、〈市民記者とは何か〉、〈情報通信技術と市民メディア〉、〈表現と活動の場としての市民メディア〉、〈市民メディアで何を伝えるのか〉、〈市民メディア公開講座〉、〈公開セミナー〉、〈その他〉である。

そのうち〈地域社会と市民メディア〉領域でのセッションは以下の通りである。

- ・「学生発『ネットで地域をどうする』」
- ・「地域政治とメディア」
- ・「地域についての情報交換サービスの開発と地域活性化への応用」
- ・「市民メディア・センターとしての公共図書館・市民活動支援センターの可能性」
- ・「地域 SNS は地域の活性化に役立つのか？」
- ・「人のネットワークを作る『ネットデイ』」
- ・「メディアとしての食（地産地消と地域メディア）」
- ・「地域の企業と商店会、市民、学校が連携する市民発の地域情報」
- ・「地域デジタルアーカイブ活用の可能性」
- ・「災害と市民メディア」

これだけで「地域メディア学会」といってもいいような、実に多様なセッションが自発的に企画・運営された。従来、中央官庁の縦割りメニューと補助金行政によって進められてきた、“ハード装備”中心、“上意下達情報”中心の市民・住民不在の“地域情報化”政策とはちがって<sup>6)</sup>、地域に生きる市民・住民・NPOが必要とするテーマが立てられたといえよう。

新しい情報技術上の展開や課題に関しては、

- ・「市民メディアとリスクガバナンス」
- ・「Podcast・Web-log・GISで発信する統合型観光メディア」
- ・「Web時代におけるペーパーメディアの可能

性]

・「市民メディアにおける新しいネットツールの可能性」

・「市民メディアにおける携帯電話の可能性」

といったセッションが開かれ、ビジネスモデルとして学ぶ人たち、通信機器使用のリテラシーを学ぶ人たち、現実の市民的メディア制作場面での「レポーター」「住民ディレクター」「インターネット中継」「ストーリーミング」などのワークショップと組み合わせて実践的に学ぶ人たちなど、参加者のアプローチも多様だった。

「サミット06」は日本の現在のメディア環境、メディア制度のあり方を、以下の意味で市民の実践的な視点から問い直すこととなった。

まず第1に、「市民メディア」が単なるエピソードにとどまらず、「中央／地域」を横断する一定の層として社会に登場してきたことである。東京と各地をつなぐ接点的な位置にある「横浜」は、「首都」と「地方」の利害構造を調整する位置を占めている。そうした地政学的優位性のなかで「横浜市民メディア連絡会」が、今回「関東ICT推進NPO連絡協議会」と連携する総務省関東通信局と共同でサミットを開催できた背景ともなっている。

第2に「サミット06」が、自前の発信技術を獲得しようとする市民・住民・NPOの強い意欲に縁取られていたことである。今回の実行委員長がインターネットラジオ局「ポートサイド・ステーション（横浜ラジオマガジン）」の和田昌樹社長だったことにも象徴されるように、集会ではサイバー世界、メディアテクノロジー活用の諸課題が中心テーマの一つにあげられた。それは〈放送／通信の融合〉という時代的な現実状況を、マクロ的にもミクロ的にも反

映しているといえる。また「マスメディア公共圏の開放」が電波通信政策として一向に進まない日本の状況に対する自主的な公共圏設営への期待を表していたことは明らかである。

第3に、メジャー中心に運営されてきたメディア制度の激しいゆらぎに対して、市民的な立場からの検証と、**対抗的公共圏**を探ろうとする“オピニオン形成”が、潜在的にめざされていたといえる。受信料不正使用や政治との癒着などの構造的問題の噴出に端を発する諸会議が、〈NHK改革、公共放送のあり方再検討〉をテーマとしつつ、現実には政府と与党がそれぞれに〈デジタル化での通信／放送融合と諸権益の優先的確保〉、〈ナショナリズムの発揚と国際発信の強化〉などの思惑を刷り込んだ論議しか交わさず、放送法改正論議には、市民参加の発想はどこにもない<sup>7)</sup>。受信料義務化、ナショナリズムの発揚と北朝鮮制裁を目的にした「国際放送の強化」と強権的な「命令放送」に、いつのまにかテーマがすりかえられつつある。唯一の対抗的な基本提案と言えるのは「放送を語る会」の報告書『“可能性としてのNHK”へ向かって～NHK経営者と放送現場への私たちの提案～』のみだ<sup>8)</sup>。こうした状況の中で、市民メディア全国交流連絡協議会が設けられたことを再確認しておく必要がある。

ゆるやかではあれ連携するネットワークが生まれたのは、ビジネスと政治によるメディアの濫用を規制し、**市民社会にみあったメディア秩序**のバランスと**基本デザイン構築**が多方面から期待されていることを無視することができない。マスメディアだけではない市民・住民・NPO自身の「コミュニケーションをつくりだす力」を、自ら獲得しようとする姿勢である。

### ●市民メディア領域の誕生

ところで「市民メディア」とは何か、について近年議論されることが多いが、この小論で言う「市民メディア」とは、メディアで働く職業人ではない一般市民が、営利を目的とせず、主体的・自発的に発信するメディアの総称であり、主として法律に規制される放送媒体、電波媒体での市民活動を指している。さらに法律上は通信であるインターネット（ウェブサイトやブログ、アイポッドなど）を駆使した「放送（局）」も、プロ／アマを問わず激増しており、専門記者による取材・編集を中核にすえて、オルタナティブな市民ジャーナリズムも複数生まれている<sup>9)</sup>。

諸外国での制度化され放送免許をもつ市民メディア（「パブリック・アクセス放送」「市民放送」「オープン・チャンネル」など）は、非営利登録法人での経営が多く、スタッフは有給の専門職である場合も少なくない。日本の放送法にはそうした市民参加が制度的には存在しないが、発信媒体からは以下のようにおおまかに分けることができる。

- ・市民によるメディア組織やメディア NPO を指し、放送免許を取得している場合。
- ・市民制作の放送チャンネルを指している場合。
- ・市民制作の単体番組を指している場合。
- ・市民組織による動画付き website を指している場合。

電波到達範囲の媒体で分ければ、CS（通信衛星）で全国放送するもの、ケーブルテレビやケーブルラジオ、地域 FM、コミュニティ FM でローカル配信するもの、さらに低出力のミニ FM などに分類でき、「市民メディア」は主としてコミュニティでの放送がほとんどである。増

えつづけるコミュニティ FM は、全国で201局（07年1月現在）になるが、その内放送免許を取得した NPO は、03年の『京都コミュニティ放送』にはじまって、06年末現在9局になる。またケーブルテレビは02年度末で全国に約700局あり、その世帯加入率は35.9%にのぼる。ケーブルテレビにおける NPO の放送免許は、06年度に千葉県市原市ちはら台で初めて認められたばかりである。ウェブサイトやブログを使った「市民メディア」は“無数”にあるとっていいだろうが、一定の編集方針をもったものは数十局前後と見られる。

こうした市民メディア群の誕生が見られるものの、広く普及している地上波は既存のメジャー放送資本に独占され、FM ラジオの一部を除いては市民には開放されていない。日本の放送制度全体が放送事業者のための体系であり、市民・住民・NPO などは制度の視野には入っていないことが、国際比較ではきわだっている。このことが市民的「言論・表現の公共空間」の形成を著しく遅らせる一因となってきたが、04年に至り、ついに各地の市民メディアが全国的な規模で交流集会をもち<sup>10)</sup>、200人が参加して市民が発信者になってゆく際の共通の課題が交流・討議された。2回目（同年10月）は「中海テレビ放送」（米子市）が中心となり鳥取県米子市で、3回目は住民ディレクターを育成するプロダクション「プリズム」等が中心となり05年熊本県山江村で開かれた。今回、4回目の全国集会では、全国の市民メディア関係者がようやく協議会形式のゆるやかな組織体をつくったことは、さまざまな意味で日本のメディア環境や制度を問い直すとともに、メディア研究のありかたにも再考を促しているといえるだろう。

## 2. 臨界的周縁で誕生・群生する市民メディア ～事例としての「ディ！ウェイブ」「おお すみネットワーク」～

現在時点で、〈コミュニティメディア、市民メディア群〉の〈誕生、生成〉は寓話ではなく、極めて現実的な現在進行形の現象である。1992年に開局した『FM いるか』（函館）にはじまったコミュニティFM放送局の内、放送免許を取得したNPOは京都、東村山（東京）、鯖江（福井）、長崎、山梨、二戸（岩手）、鹿屋、肝付、志布志（以上鹿児島）の9局（06年末）あり、07年春には奄美（鹿児島）が加わる。これらの地域は東京から見れば“周縁地域”である。テレビの“キー局”が東京のみに存在している状況からすれば、コミュニティFMは日本全体に平均的に散らばって開局・生成している。とはいえ多くの周縁地域のコミュニティはじわじわと崩壊を余儀なくされ、地域経済はますます苦しい。大半のコミュニティFM局経営は赤字に近く、一部で撤退もある。そうした状況で、なぜ今周縁地域にコミュニティメディアが増えつづけるのか。

鹿児島県での放送メディアは、これまでテレビ放送局がNHKの外に南日本放送（MBC。TBS系）、鹿児島放送（KKB。テレビ朝日系）、鹿児島テレビ放送（KTS。フジ系）、鹿児島読売（KYT。日本テレビ系）、ラジオはNHKの中波とFM以外には、中波ではMBC、県域FMではFM鹿児島があり、コミュニティFMでは鹿児島市内にフレンズFMがあった。そのうち奄美に入ってくるラジオはNHKとMBCのみだ。こういう電波環境の中で、去年から今年（06～07年）にかけて、3つのコミュニティFMが生

成しつつある。しかも、いずれも特定非営利活動法人（NPO）による市民・住民の手作り放送局だ。なぜ今、NPO放送局なのか。なぜ今、鹿児島なのか。

07年4月に放送を開始しようとしている奄美大島のNPOコミュニティFM放送局「あまみエフエム」（愛称「ディ！ウェイブ」）と、大隅半島で06年8～10月に3局続けて開局したNPOコミュニティFM群およびそれをサポートする「おおすみ半島コミュニティ放送ネットワーク」の事例を見ながら、メディア／文化環境と「コミュニケーションをつくりだす力」の関係を考えてみたい。

### (1) 「ディ！ウェイブ」の場合

#### ●奄美のアイデンティティとしての「ディ！ウェイブ」

筆者が奄美市でNPO法人「ディ！」によるコミュニティFM「ディ！ウェイブ」<sup>11)</sup>開局準備の拠点となっているライブハウス「ASIVI」に、リーダーの麓憲吾さんを訪ねたのは06年8月のこと。奄美最大の賑わいとなる「奄美まつり、八月踊り」の前後だった。麓さんは1971年、奄美の生まれ。就職先の東京から戻り、地元のバンドのために1998年ASIVIを開いた。友人たちと準備を重ね、2001年〈島の誇り〉を島人に取り戻そうという意気込みで「夜ネヤ、島ンチュ、リスベクチュ！！」という音楽イベントを始めた。直後02年に、奄美出身の元（はじめ）ちとせ<sup>12)</sup>の『ワダツミの木』『ハイヌミカゼ』などが大ブレイク、朝崎郁恵、RIKKI、中（あたり）孝介<sup>13)</sup>らも人気を集める。奄美それぞれのシマ（生活単位である地域集落や離島）には、昔からそれぞれのシマ唄（奄美民謡）が歌い継がれ、各種の民謡大会などもさかんに行



なわれてきた。大島最大の行事「八月踊り」は、それぞれシマごとの独特の踊りが繰り広げられる大盆踊り大会である。

麓さんは、少し以前からはじめていた音楽資本による「沖縄ブーム」「島唄」のキャンペーンでは、「沖縄の島唄」と「奄美のシマ唄」が一緒くたにされ、売り出されてゆくことに大きな違和感を抱いていた。奄美のシマ唄は「日本音階」に属していて「琉球音階」とは違うし、さらに「七七七五」で表現する奄美（以北）のリズムと、片や「八八八六」リズムの沖縄とは明らかに違う。それを「沖縄もの」としてまとめて商品化されることに強い抵抗があったという。しかし奄美には新聞社が2社、ケーブルテレビが2局<sup>14)</sup> ありながらラジオ局はない。奄美に入ってくるラジオは先述したようにNHK鹿児島とMBCのみで、めったにラジオでシマ唄を聞くことはできない。

麓さんが去年東京で体験した象徴的な話がある。奄美料理店で一杯飲んでみると、隣に常連さんらしい50代くらいの男性が座り、一緒に焼酎が進み、弾んだ会話の中で感慨深い話があったという。「自分は島に生まれ、暫くして鹿児島で育ち東京に出てきた。実はここ20年、ずっと自分が島出身ということを誰にも言わなかった。4年前のある日、自分の運転する車のカーラジオから、元ちとせの『ワダツミの木』が、奄美出身という紹介とともに流れ、体がふるえ、車を脇に止め、ボーっと聞き入ってしまった。それから、“私は奄美出身”と自ら言うようになり、この店にも通うようになったんだよ。」と、語り始めたという<sup>15)</sup>。自分より島のことに詳しいが、奄美出身と言えない言わない人たちが、他にもいっぱい居たし居るんだろなあ、と思ったという。

奄美には、男女が互いに歌を詠み交わし、掛け合うことが基本的なコミュニケーションの形であり、出会いの場でもあった万葉の時代をしるのばせる「歌掛」「歌垣」の習慣が、現在もあちこちに残っている<sup>16)</sup>。辰巳正明によれば、奄美に「唄者（うたしや）」はいるが「歌手」はいない。シマ唄は掛け合いによって成り立つ。「唄者は歌の場の先導者」であり、「次々と唄が出てくることに心を配り、その歌の場を見事に盛り上げることに心掛ける」<sup>17)</sup>。つまり唄者はそれぞれの〈唄の場〉（唄によるコミュニケーション）の組織者であり、コーディネータでもある。唄者は歌を商品化するプロではなく、それぞれの本来の仕事をもっている。みんなが集まった場所の雰囲気や、シマの人たちの気持ちを把握し、相互の「コミュニケーションをつくりだす力」の中心的な役割をはたす。麓さんは、今急速にすたれかかっているそうした伝統・風習を、ラジオというメディアで再生しようとしているかに見える。筆者が麓さんにインタビューした中から抜粋してみる。

### ●初めて奄美というものに誇りを

津田：奄美でコミュニティFMを始めようと思いついたのはいつごろですか？

麓：民謡なんて日本中どこにでもあるのに、どうして奄美の民謡だけアーティストがそういう捉え方をするのかと思って、ああこれはすごく価値のあるものを自分たちが持っていると感じました。……（奄美は）田舎なのでテレビも雑誌も内地の情報にこだわりすぎて、「自分たちは（内地に）遅れて、間違っている」という“アイデンティティのなさ”というか、振り回されている気がして、すごく島の人たちが島のことを知るきっかけを作りたいと、島興しの

中で考え始めた。僕たちは内地に出ても、奄美出身者と言いつらい状況もあったんですけども、元ちとせさんの「奄美」というフレーズを耳にするようになりまして。そこから初めて自分たちの奄美というものに誇りを感じるようになりました。

鳥のことを鳥の人たちが知って興味を持つことが絶対必要だなと思い、これはFMしかないな、と。やはり**地元の放送**がほしい。沖縄でも鹿児島でもないところで、自分たちが何であるかということを感じたい。コミュニティFMがないから作ろうというわけではなく、こういった流れからそこにたどり着いたんですよ。……地元や隣町に放送局があるわけではなく、なんの経験者もいなければノウハウもないので、そうこうしてるうちに四年かけて何とか前に進むことができました。京都の皆さんや大隅の皆さん<sup>18)</sup>にご指導をいただきながら。

津田：ケーブルテレビではだめなんですか？

麓：テレビみたいな拘束感のあるものだと、ジャンルが（視聴者が自分の関心と）違ったらまったく目にしなくなっちゃいますよね。「ながら（視聴）」ができないというか……。でもFM放送だとある意味独占的なことになるので、良い意味で聞き流して入り込んでくれるところがメリットなんじゃないかな、と。

津田：コミュニティFMを始めるということは、これから毎日大変ですね。

麓：僕たちが本業でやってるイベントなんかは一日一回までで、次回への構えや準備となっていくわけですが、放送となると本当に毎日になるので、覚悟しなければ。まあ音楽コンテンツは幸いなことにあるので。最初は一日12時間くらい。ポイントポイントで、一日に3回生（ナマ）番組がもてればいいかなと。

津田：ミュージック系の放送局になりますか？

麓：全体の流れとしてはそっちの方になると思います。

津田：地元の人がそこに来ておしゃべりをするとか？

麓：はい。学生は絡めたいですね。9割がた高校卒業して（島の外へ）出ていくので、その間に地元を客観的に見るというか、そういったきっかけ作りを放送参加を通じてやっていきたいなと、すごく思ってるんですね。意識的に**地元を見る**というところ。

### ●禁じられてきた「シマ唄」

津田：音楽以外の文化のことではどうでしょう。「シマクチ（奄美言葉）」は鹿児島からの放送では使われないのですか？

麓：シマ唄の番組のコーナーではよく使っていますが、お話されてる方が鹿児島の方なので、シマクチを聞ける機会はないですね。

津田：シマの言葉でしか伝えられない物語、口承の文化がありますよね。北海道のアイヌの場合、神話・伝説・行事などは口承で語り伝えられてきたので、二風谷の「FMピパウシ」の場合は、ラジオでなきゃできないんだ、と。映像ではできない、語り／聞き伝えの文化だと。音声が大事だということのようですが。シマクチで伝える文化というものもあるんでしょうね。

麓：シマクチも若い子たちが使えなくなってきた現実もありつつ、その歴史の中で、どうしても官公庁だと鹿児島の人たちが8～9割来て取り仕切ってきたこともあり、学校の先生の中に、自分たちの親の時代には「シマクチを使っちゃいけない」という時期がありまして、使うと“立て札”（シマクチを使った罰として首から札を下げられる）をやられた時代があった

そうです。

津田：それはいつごろのことですか？

麓：戦後、だと思えます。「標準語を使え！」と。たぶん鹿児島弁で言われたと思えます（笑）。ともかくシマクチを使うな、というのは有名な話で。一時期“文化離れ”をしていた世代があるんですよ、自分たちの親の時代には。だからその年代は、シマ唄もよく歌えない、うすい世代があります。そこがすごく影響を受けてることもあり、最近でこそ若手のシマ唄の歌い手さんもいますが、ある意味でリバイバル的なところで歌ってる感じがしますよね。50代～60代のシマ唄を禁じられてきた世代の子どもたちなので、最近奄美の知名度があがるまでは、内地のものが良し、と考えていましたね。

津田：どういう理由で、誰が禁止したんでしょうね。

麓：集団就職などで差別されないように、というような意味合いがあったのかも知れませんが……。今でも行政関係、警察、先生は半分以上が鹿児島の人たちなので、遠慮なく鹿児島弁で指導されますが。鹿児島の方々も東京へ行くと標準語で話されるでしょうが、奄美に来ると鹿児島弁のまま、ガンガン言うのも不思議だなあと……。笑）。

津田：はあ、なるほど……。それは薩摩の時代からの名残りで……？

麓：今でこそ、転勤で来られてシマ唄に興味を持ってもらえて、楽しんでもらっていますがほんの数年前まで「奄美の人は時間にルーズだし」とか「奄美の人と結婚するな」とか。ごく最近でも、（身元で結婚の）話がなくなったようなことが残ってる感じはあります。薩摩に圧迫されつつ、流刑の場所でもありますし<sup>19)</sup>、向こうから見たイメージというのは……。

津田：沖縄との関係ではどうなのでしょう？

麓：沖縄との関係は、兄弟島的なところはあるんですが……。最近のここ4～5年の奄美の盛り上がりで沖縄が歩み寄ってるのは事実ですね。それまでは、どちらかというところ「(本土) 復帰を先に抜けた」こともあり<sup>20)</sup> 良くは思っていなかったとも聞きます。

津田：複雑ですね。

麓：ええ、すごく複雑な場所なんですよ。中途半端というか……。また音楽に関しても「日本音階」の最後の地区になりますね。ここから南、徳之島より先は「琉球音階」というものになります。「ラ抜き音階」だとか、あるんですよ。ここの民謡は、どちらかと言うと日本音階の民謡ですね。向こう（沖縄）は奄美を取りこみたいところはあるのですが、こちらは「違う音楽である」とアピールしたいです。

奄美は台風の常襲地帯なので、奄美市の行政担当者は**防災情報システム**としてのコミュニティFMに関心が高く、防災用広報メディアとして06年7月NPO「ディ！」と覚書を交わした。全国どこの行政でも、観光案内やまち興しのPR手段として、また商工関連の情報や学校・教育関連の情報媒体としての役割を、コミュニティFMに期待している。「ディ！ウェイブ」も、もちろんそうした一般的な役割はしっかりと担う計画である。筆者による上のインタビューは、主として音楽・文化のアイデンティティ回復への想いに肩入れした部分を強調して抜粋したものである。

#### ●発信行動の源泉

奄美で生きる人たち全員にとって防災や商店・地場産業の発展などはもちろん大切な政策



だが、麓さんがコミュニティFMを始めようと決意した主要な動機は、「“アイデンティティのなさ”というか、振り回されている気がして、すごく島の人たちが島のことを知るきっかけを作りたいと、島興しの中で考え始めた」ことであり、その歴史的な背景としての親の時代に「シマクチを使っちゃいけない」という時期があり、シマクチを使うと罰として首から札を下げられる“立て札”をやられた時代があった。「標準語を使え！と、たぶん鹿児島弁で言われた」だろうという、島ンチュ（奄美人）にとっての“有名な話”，「だからその年代は、シマ唄もよく歌えない、うすい世代」にされてきたことに対する抑えがたい思いがあるのは明らかだ。自分たちをふくめた島の人たちのアイデンティティを回復したい、内地からのメジャー音楽や、「鹿児島中心主義」や「標準語の強制」に象徴される〈中央〉志向の政治／文化の価値観から抜け出したい、という認識や意思である。

また「学生は絡めたいですね。九割がた高校卒業して出ていくので、その間に（外から）地元を客観的に見るというか、そういったきっかけ作りを放送参加を通じてやっていきたいなと、すごく思ってるんですね。意識的に地元を見るというところ」と、自らを卑下せず、ブームの“おだて”にも乗らず、冷静に自分たちの文化的な位置や歴史を見つめ、アイデンティティを確かめたいという自然なコミュニケーションへの思いである。

彼らにとっての最も大切なコミュニケーション・リテラシーとは、長く禁じられ、コンプレックスを持たされてきたシマクチ／シマウタに対し、実は「ああこれはすごく価値のあるものを自分たちが持っている」という自覚、深く商品化されてしまっている本土や沖縄とは「違う

音楽である」とアピールしたいという望み、支配的な音楽／文化構造に対する自前の音楽創造への意欲、放送を使って語りあいたいという欲求などが総合されたものであろう。ここで彼らにとって最も重要なのは、既存のメディアの読解に関するリテラシー能力ではなく、自分たち自身のコミュニケーションを創造する力である。

さらにコミュニティFM放送局を開くにいたる〈メディア・リテラシーの課題〉を、もっと狭い意味に引き付けていけば、「地元や隣町に放送局があるわけではなく、なんの経験者もいなければノウハウもない」ので、京都や大隅の先例に学んだことが一番大きく、また体験的に「テレビみたいな拘束感のあるもの」ではないと感じている点にある。〈唄／音楽〉に適したメディアであり、身の丈にあった技術であるとともに、財政的に手の届く規模などから総合的に考えると、コミュニティFMがいいのではないかという選択をするにいたったことが、基礎的な意味での第二のメディア・リテラシーであろう。こうした彼らの自覚や認識から発した「コミュニティFMによる発信」行為は、教室で行われるメディア・リテラシーの知識によるものではない。歴史／風土的・地政的・文化的な体験全体によって培われ、抑圧・差別された負の体験をばねとし、対話や理解・表現の機会を封じられてきたことに対する自己表現の解放欲求や、相互コミュニケーションへの強い意思が、発信行動の源泉となっている。

## (2) 「おおすみ半島コミュニティ放送ネットワーク」の場合

### ●独創的な放送ネットワーク

〈臨界の周縁〉地域での市民メディア生成の現在進行形のもう一つの例として、06年8月～

10月に放送を開始した鹿児島県の「おおすみ半島コミュニティ放送ネットワーク」と3つのコミュニティFMを簡単に見ておこう。

06年8月から放送を開始したNPO「かのやコミュニティ放送」、NPO「きもつきコミュニティ放送」、それに同年10月から放送開始したNPO「志布志コミュニティ放送」は、それぞれ鹿児島県大隅半島の鹿屋市、肝属郡肝付町、志布志市を放送エリアとするコミュニティFM放送局である<sup>21)</sup>。いずれも営利を目的としない市民・住民自身の手になる放送局である。03年に京都コミュニティ放送ができるまでは、日本の放送行政が想定したことのないこの3つのNPO放送局をサポートし、共同運営していくための4つ目のNPO「おおすみ半島コミュニティ放送ネットワーク（以下、おおすみネットワーク）」が、同時に作られた<sup>22)</sup>。

放送体制をざっと見てみると、「おおすみネットワーク」と「かのや」は同じ事務所に同居しており、「かのや・きもつき間」、「かのや・志布志間」には相互には上り・下りの放送回線がある。また「きもつき・志布志」2局間ではそれぞれのFM受信機で電波をキャッチする。要員的には一体的に運用されていて、3つのコミュニティFMとおおすみネットワークにはNPO職員が合計6人いるが、その内おおすみネットワークに2人、かのや局に2人、きもつき局に1人、志布志局に1人が配置されている。さらにボランティアスタッフは今のところおよそ40人いるが、3つのコミュニティFMを切りまわすためには圧倒的に足りない。おおすみネットワークでは、パーソナリティや住民ディレクターなどの養成講座を随時開催して、急ピッチで人材を育成している状態だ。

4法人を合わせた年間予算は、1500～1600万

円程度であるが、主な収入源としては(1)NPOの会費（年間6000円、入会金1万円。個人・法人とも）、(2)放送利用料（一般6300円／5分、法人会員5040円／5分、個人会員1050円／3分）、(3)制作指導や機材の貸出料、(4)広告料などを見込んでいる。行政の補助金は今のところないが、行政の広報機能として少しずつ認知されてきており、僅かな番組提供も始まっている。防災面などからそれなりに基盤整備が進むのではないかと、という期待もある。

おおすみネットワークがめざす放送としては、「地域密着」と「パブリック・アクセス（市民・住民による番組制作）」が原則である。

第1の地域密着の原則については「誰でもラジオ、どこでもリスナー」をスローガンに、

- ・自局制作を原則とし、地域に密着した放送。
  - ・こどもからお年寄りまで、放送エリア内のすべてのひとをリスナー対象として制作。
  - ・音楽や演劇などの文化番組を積極的に企画、若者が地域に誇りを持てる文化創造に貢献。
- などの方針で番組制作しているほか、「南九州新聞・朝刊ダイジェスト」など、他メディア、既存局との共同・連携も考えていくという。

第2のパブリック・アクセスの原則に関しては

- ・地域住民自身の手づくりによる番組制作を基本とする。地域内の小、中、高校やPTA、公民館、社会福祉協議会、NPO、各種サークル・組合・団体、自治体など、多方面に番組制作への参加を呼びかける。
- ・当面は平日20時から、土曜日は18時からが住民制作の番組時間帯とする。

という形で出発したが、まだまだ流動的な状態だ。その他、今後の取り組みとして、(1)防災情

報番組、災害放送を充実させる、(2)インターネット放送を活用して大隅半島の魅力を地域外へ発信する、(3)地域出身の都市在住者との連携をはかる、(4)鹿屋体育大学や鹿児島大学など大学などと連携し、生涯教育放送と取り組んでいく、などを重点的な課題に設定している。

大隅半島は大きい、コミュニティFMに許されている出力は20Wが限度だ。大資本による県域放送局でカバーするか、このような**複数のコミュニティFMが連携**しなければ、半島の主要地域をカバーすることは物理的に不可能である。他方、先に見たように、全国対象の放送局や県域などの広域放送局では、さらに小さな地域の情報、地域のくらしや文化を日常的に細かく伝えることは難しい。また大規模局のスタッフの社会的な地位や特権的な意識などが、小さなコミュニティのくらしや文化に目を向けることを遮る場合も多い。つまり「**小さな地域コミュニティ**」「**小さな文化コミュニティ**」に生きる当事者自身は、自ら発信しなければ、言論・表現の公共圏に加わることはきわめて難しい。ところが小さなコミュニティには経済力や人材もない、放送／通信政策はこうした状況を放置してきた。

過疎地域の典型であり、日本の〈臨界的周縁〉ともいえる大隅半島で、市民・住民自身の手になる小さな3つのコミュニティ放送局を、それぞれ単独で運営できるようなファンドやスポンサーを獲得できる**経済規模**はなく、また3局別々のスタッフや番組の**作り手・出演者**も確保できない。これらを共同運用するなんらかの**サポート組織の創出**が、3局同時開局にとっては必須の条件であった。「放送3局」と「サポート法人のおおすみネットワーク」を同時に組織し、経営・事業・人事のほとんどを総合調整

し、番組を共同で制作／編成／放送しようとしたところが、典型的な過疎地域で放送局を立ち上げることができたこの連合体の、きわめて**独創的**なところである。

### ●**在るけれど、視えない**

このような独創的な仕組みはどのように実現されたのだろうか。実は、「おおすみネットワーク」事務局長・伊藤ふささん、鹿屋市情報行政課長・原口学さん、NHK京都放送局のチーフアナウンサー・石踊昌一さん（おおすみネットワーク理事）、全体のコーディネータである大山一行さん（アーティスト）らは、**鹿屋高校の同級生**だという（1973年卒業）。大山さんは全国初のNPO放送局「京都コミュニティ放送」の創設者の一人であり、伊藤ふささんはおおすみネットワークに戻るまでは、女性たちのための映像制作集団AKAME<sup>23)</sup>の中心メンバーの一人だった。鹿屋で同窓会が開かれるたびに、生まれ育った大隅が寂れてゆくことが話題になり、なんとかしなければ、という思いが共有されていった。03年に大山さんが京都でコミュニティFMの立ち上げに成功したあと、05年の正月の同級生20人での新年会に「大隅でもコミュニティFMを創ろう!」、という計画が語られたのは偶然ではない。

伊藤ふささんによれば、そのとき「集まった人たちがみんな、何かしたい。何かしなければ、という」雰囲気だったという。「県域放送局の場合、大隅半島に支局はあっても、鹿児島市域（60万人）に人口も放送局も集中していますので、どうしても**8～9割は薩摩半島**の話題だと、一視聴者・聴取者として感じています。個人的にビデオを大阪で作っている経験で考えたのは、マスメディアで扱われる情報だけが世

の中に存在して、扱われない情報は「**在るけれど、視えない**」という状態だった。

また「きもつき」の理事長・渡口（わたりぐち）旦さんも、メディアの状況に関して「大隅の人口は（鹿児島県の）3割くらいはあるが、NHK、MBC（南日本放送）からの電波は入るが、圧倒的に「薩摩」の情報ばかり。鹿児島からの放送では、大隅特産の豚、うなぎ（大隅養鰻）、イチゴなど観光農園の地場産業はほとんど取り上げられない」と、奄美の麓さんと認識は共通している。これは県庁所在地ではない地域が、県庁所在地から発信される「地域メディア」に対して共通にもつ感想であろうし、東京や首都圏以外の地域が、マスメディア全体に抱えているイメージそのものでもあろう。

消防団の役員でもある渡口さんは、特に防災情報に関して、報道・情報の偏りが被害を生んでいると指摘する。「県域放送では細かい情報が入らないし、防災無線で放送されても風と雨で聞えない。05年と06年7月の垂水市の水害・ガケ崩れでは避難勧告が一応出たが、地元には間に合わずに死者が出た。火山灰シラスの土地は崩れるのが早いので、**地元に着した災害情報が不可欠だ**」という。鹿児島市中心の防災情報ではなく、臨機応変な対応を痛感して、コミュニティFMに期待をかける。

渡口さんはさらに、町での自分たちのありかたについて語る。「ちかごろは町が廃れて、シャッターばかりになってしまった。自分たちが道で出会って話す機会がまったくなくなった。クルマとメールばかり繁栄している状態。もっと**直接対話**できる町にしたい。みんなが、ちょっと何か気付いてくれればいいのですが……。」自分たちの町の現状について、希望をうしない、誰も語らなくなってしまう。何かの

きっかけでしゃべりあい、放送での話題を媒介にして、もっと町の問題や将来について話し合いが生まれないかと、痛切に願っている。「NHKやMBCのような放送をしようとは思っていない。地元のことを地元の人に知って欲しい」のだという。ここでも「コミュニケーションをつくりだす力」こそが痛切に求められている。

また伊藤さんは個人的な思いとして、〈**性差別のない放送**〉というのはどういう放送なのだろうと考えている。「大阪でビデオ作っていると「女性情報を映像で発信したい」というのが、ビデオ工房AKAMEのスタートだったので、今まで取り上げられていない、光の当たっていない人であったり、話題などをやっていきたい。できるならば大隅の女性たちといっしょに、女性に関する情報を発信していきたい、というのが自分の希望ですね。自分でもはっきり見えてるわけではないですが、本当に「性差別のない放送・報道」というのはどういうものなのだろうか。今のマスメディアでは、性的な少数派の人たちのことを揶揄したり笑いのにする、そういうメディアのテーマや言葉遣いを、大隅で考え直したい。」とも語る。

コミュニティFMという低出力メディアならではの、小集団での対話、市場から忘れられた伝統の再評価、さまざまな文化や価値観の問い直しや復権など、マスメディアが捨て去ってきた大切な領域について、再び光を当てようとしているかに見える。

しかし、**現実的な課題**は目がくらむばかりだ。沖縄の米軍基地再編で、**空中給油機**が鹿屋へ来るかもしれない。鹿屋市は戦前からの基地の町であるし関心は高い。現実化したらどう取

り上げるべきか、悩むところだ。議会中継をしてほしい、鹿児島弁の放送をしてほしいなど地元からの要望も多い。小中学校、スポーツ少年団など、放送したいところは山積しているが、現在、住民からの情報提供・取材依頼の6～7割くらいしかこたえられていないという。

3局とおおすみネットワークの当面の課題としては、財政基盤の確立としてのNPO債券の発行、行政補助の獲得、人材の育成などである。当面は自立してゆくのに精一杯であるが、3局一体運用という事実は、将来3局のエリアの利害が対立・矛盾した際に、どういう立場をとることになるのか、ジャーナリズムとしての課題なども発生してくるかもしれない。

以上、なぜ今周縁地域にコミュニティメディアが増えつづけるのか、彼らに共通する認識や課題はどこにあるのかを点描してみた。こうした過程を検証すると、〈臨界的周縁〉のメディア／文化環境の中で「コミュニケーションをつくりだす力」を生み出すことと、「マスメディアの批判的な解説」という作業の相関性は薄く、従来のメディア・リテラシーというモデルの居場所を見つけ出すのは難しい。

### 3. コミュニケーション・リテラシーの発展をめざして

#### ●メディア・リテラシーの登場

1980年代の世界は、プラザ合意、レーガノミクス／サッチャリズムなどに象徴される新自由主義の飛躍的で世界的な展開があった。メディア環境的にみれば、電子技術の急激な発達をふまえた衛星技術やケーブル伝送・加工技術の発達は地球規模の変化をもたらした。情報基盤の発達は激しいメディア間競争を招く一方で、先

進工業国に偏った情報秩序への途上国からの問いなおし、北米でのパブリック・アクセスの制度化、ヨーロッパでの商業放送と市民放送の制度化などに発展する。

日本でも80年代には社会のあらゆる分野が商品化してゆく。同時に全国的に地域の再編、コミュニティの解体がはげしく進行し、商品化・市場化されないもの、地域や人間関係などは切り捨てられていった。メディア世界ではローカル番組が減らされ、全国的に視聴率がとれるニュース・娯楽分野が急成長する。

80年代半ばから、ロス疑惑事件報道、グリコ・森永事件報道、豊田商事社長殺人事件報道などに見られるように事件報道が“劇場化”され、また東欧革命、ベルリンの壁解体などが衛星同時中継で伝えられ、『ニュースステーション』（テレビ朝日、85年）に始まる〈ニュース商品化〉のうねりが押し寄せる。過剰な競争は、93年のムスタン問題（NHK）、96年TBSオウム事件、03年日本テレビ視聴率操作問題、07年関西テレビねつ造事件などマスメディアの不祥事を多発させた。これらの傾向に対して96年の「多チャンネル時代における視聴者と放送に関する懇談会」報告をきっかけとして、97年には放送倫理・番組向上機構（現BPO）が作られ、2000年には文部科学省の「メディア・リテラシー研究会」が「放送分野における青少年とメディア・リテラシーに関する調査研究会・報告書」を発表した。

メジャーテレビ局の中で翻弄されていた筆者にとって、マスメディアの急激な商品化に対する批判的な読解である〈メディア・リテラシー〉との出会い（鈴木みどりさんとの出会い）は鮮烈であった。筆者のみならず、倫理的に“内部崩壊”していく日々の報道現場にいる者



全体にとって、メディア・リテラシーの概念は強いインパクトを与えた。鈴木さんは国際的な交流を続けつつ、大学や学会の中でも精力的にイギリス、カナダのメディア教育の流れを紹介しつつ、**創造的に発展させようと努力して**こられた。鈴木さんも加わった文部科学省「メディア・リテラシー研究会」報告書の前後から、テレビ業界の反省や自戒をふくんで、東海テレビをはじめとする民放有志やNHKはあいついで「メディア・リテラシー特集番組」を制作・放送しはじめる<sup>24</sup>。

筆者は鈴木さんの初期的な作業に、NHKの現場からの視点で協力していった。しかし、メディア・リテラシーという概念に強いインパクトを受けながらも、他方で大きな違和感を抱いたことも事実である。ジャーナリズムやテレビ制作現場の友人たちと話しても、メディア・リテラシー理論やその方法に対して一様に違和感を抱く。その違和感というのは、乱暴に言えば一つは「フジヤマ、ゲイシャ」的なきわめて表層的でナイーブなテレビ表象に対するものであり、もう一つは〈マスメディアの批判的な解読〉が、理論限定的に行なわれていることであった。こうした形では、メディア側の一定の反省を促してはいくものの、**マスメディア活動の根本のところ**で揺さぶり変革することはできず、“安全圏”内での理論・方法論にしかすぎないのではないか、という実感である。

### ●制作環境全体を内面的につかむ

「根本のところ」に届かないとか、「安全圏」内での理論・方法論」とはどういう意味か。それは、メディア・リテラシー研究やメディア批評の多くが、メディア現場での企画・取材・加工／編集・送出の複雑な課程・工程や、政治や

ビジネスからの基本的な制約からかけ離れたところで、**外在的**に行なわれているからである。言いかえれば、画面／紙面から送出されたテキストに対する“分析・批評型メディア・リテラシー”がモデルになっているせいであろう。メディアの「根本のところ」に迫るためには、(1)送出されたテキストを部分的・恣意的に読むのではなく、**制作環境全体を内面的につかむ**ことと、(2)極めて多くの位相や要因によって時々刻々動かされていくメディア情報全体の、**総合的・有機的課程として動的に観察・認識**するということが不可欠である。

ここで詳細に論証する紙幅はないが(1)に関していえば、

A：情報発生・伝達の背景にある**政治的・経済的・経営的な関係**を知ること。例えば、政治・経済ニュースでは官庁や政治家・選挙の介在、業界組織、スポンサーや視聴率の制約などの視点は必須である。例えばオリンピックなどスポーツ・ニュースではいまや巨大スポンサーのねらいを理解せずに情報を理解することはできない。ニュースは戦略的に作られている。

B：番組や記事の**企画、取材、伝送、送出の過程と力学**を知ること。例えば、メディア内部の政治力学・競争力学、記者クラブなどの統制、予算や機材の制約、割り当てられるスタッフの人数、下請などの制作系列構造、技術的制約などで、番組やニュースの規模や枠組みはほぼ見えてしまう。プロデューサーが一本の番組制作に要するエネルギーの大半は、企画内容や予算に関するメディア組織や職場の内部、業界内部の政治力学をクリアすることに費やされる。紙面・画面に露出する形は、企画から送出までの全過程のピラミッドの一部にすぎない。

C：映像・文字・記号の加工・演出・構成のし

くみや媒体別の特性を知ること。これは現在の「分析・批評型メディア・リテラシー」によってもかなり分析されている領域である。同じニュースや広告でも媒体の特性によってまったくちがった演出・構成がなされる。

D：オーディエンスの特性と露出・編成・編集のしくみを知ること。例えば、番組やニュース、記事のターゲットにしているオーディエンスの理解能力によって、あるいは市場の要求によって、また著作権や諸契約によって、その媒体への露出回数・時間、編成・編集の仕方はちがう。スポンサーや営業現場からも、複雑な要求が出される。資本系列・ネットワーク・下請け集団などとの関係によっても、編成・編集の仕方はちがってくる。

くりかえすと、「送出されたテキストの制作環境全体を内在的につかむ」ためには、実際に画面／紙面ができあがるまでの政治的・経済的・経営的な関係、現場の力学、加工・演出・構成の媒体別の特性、オーディエンスの特性とそれを把握した露出・編成・編集のしくみなどを、多元的な現実在即して正確に、認識することが不可欠である。

### ●コミュニケーションを創りだす力

情報を価値づけし、焦点を絞り、場合によっては隠す、歪める、誇張する、といったことも、情報発信の決定権力をもった者が日常的に行なっている行為である。特に政治的な背景、社会的な背景、情報を操作する側のモチベーション・ねらいなどはテキストからは見えにくいし、テキストには載らない。見えにくいものや載らないものは、現場への参加や対話、調査によって引き出すべきだろう。「分析的・静態的リテラシー」を超えて「参加的・動態的リテラ

シー」に発展させ、現実メディアへのリアリティを獲得しなくては、「安全圏」内での理論にしかないのである。

だからマスメディア側は批判されつつも、その理論や方法が表層的・現象的な「外在的な批判」レベルに留まっているかぎり、寛容に対処する。リテラシー番組制作に対しても「営業対策」の一環として、積極的に協力してくる。事実、その後の「リテラシー番組ブーム」が起こった。しかし「リテラシー番組」の制作や批評は許しても、市民・住民・NPOによる実際の制作参加、メディア・アクセスは許さないのは、郵政・総務省行政からテレビ局まで一貫している。欧米・アジアではメディア・アクセス権が勝ち取られてきたが、日本では人々はマスメディアによる言論・表現の公共圏からは排除されつづけてきた。まして、「地方」「周縁」「マイノリティ」は、情報社会の主体、発信の主体からは遠く隔てられてきたのである。

「ディ！ウェイブ」や「おおすみネットワーク」に象徴的にみられるように、各地で放送事業者やデジタル参入事業者ではない一般の市民・住民・NPOが、必要に迫られてさまざまな形で自前のコミュニケーション・システムを創りだそうとしている。この人たちに共通する特徴は、第1に、生活するコミュニティにおける当事者である。そのほとんどが、日本の空間的・地理的中央に住んではいない。特にぎりぎりの周縁領域でくらし、メディアや情報から遠ざけられた人たちが、自前のコミュニケーション・システムの構築を試行している。第2に、文化的・権力的周縁に位置する人たちである。それぞれが表現しようとしている番組の内容は、中央標準や平均値をめざすものではなく、独自のアイデンティティと独自のコミュニティ

文化を回復しようとしていることであろう。当然、メディアの開設資金・技術・知識も乏しい。NPOがコミュニティFMを準備すると、監督官庁である総務省は「安定的な経営」を求めて、数千万円の準備資金を要求する。こうした状況の中で実際に発信に役立つ「メディア・リテラシー」とは何だろうか。

メディア・リテラシーは「市民がメディアを社会的文脈でクリティカルに分析し、評価し、メディアにアクセスし、多様な形態でコミュニケーションをつくりだす力をさす。また、そのような力の獲得をめざす取り組みもメディア・リテラシーという」のように定義されてきたが<sup>25)</sup>、ここには(1)「メディアを分析・評価する」位相と、(2)「メディアにアクセスしコミュニケーションをつくりだす」位相と、(3)「力の獲得をめざす取り組み」の3つの異なった位相が含まれている。

これまでのメディア・リテラシー理論では(1)にさまざまな成果がみられるが、(2)(3)はあまり現実的に取り組まれてこなかった印象を免れない。マスメディアから送出されるテキストを「読解する能力」と、失われたコミュニケーションを回復し新たに「創造する能力」は同じではない。このことについてここでは詳しく検討する余裕と力がない。

生活者・当事者、特にメディアの周縁に位置付けられている人たちにとって重要なのは、自分たち自身のアイデンティティを取戻し、コミュニケーションを創造する力である。伝えたいメッセージを、視覚・聴覚的に感性的で豊かな形に表現する力がまず必要だ。それをシステムとして現実のメディアシステムの中で実現する意思、仲間と力を合わせてゆく組織力やリクルート能力、リーダーシップやマネジメント

力、資金調達などの諸力が決定的に重要なのである。これは先行するNPOやアソシエーションの経験や理論に学ぶところも大きい。メディア・リテラシー理論の基礎的な動機となっている「コミュニケーションをつくりだす力」を、さらに実践的に研究し、発展させていかなければならないだろう。

※この研究ノートは、一部平成18年度文部科学省科学研究費補助金研究計画（「非営利民間放送の持続可能な制度と社会的認知」代表者：龍谷大学・松浦さと子助教授）の成果に基づくものです。

## 注

- 1) 「市民メディアサミット06」<http://alternative-media.jp/nstyle> (07/1/20)
- 2) 鈴木みどり、メディア・リテラシーを次のように定義する。「メディア・リテラシーとは、市民がメディアを社会的文脈でクリティカルに分析し、評価し、メディアにアクセスし、多様な形態でコミュニケーションをつくりだす力をさす。また、そのような力の獲得をめざす取り組みもメディア・リテラシーという。(鈴木みどり編『新版 Study Guide メディア・リテラシー〈入門編〉』リベルタ出版、2004年、p. 17)
- 3) 「横浜市民メディア連絡会」(事務局長・原総一郎) <http://www.y-cmc.com/> (07/1/20)
- 4) 津田正夫「〈市民メディア〉による新たな公共圏の可能性～「市民メディア全国交流集会06in 横浜」によせて～」『メディアと文化』3号、名古屋大学大学院国際言語文化研究所、2007に報告がある。
- 5) 津田正夫編『報告書・パブリック・アクセスの制度化を展望する』(市民メディア全国交流協議会、2006)に議事録がある。
- 6) 竹内郁郎・田村紀雄編『新版 地域メディア』(日本評論社、1989)などを参照。
- 7) NHKと公共放送の諸課題をめぐっては05年から、政府の「規制改革・民間開放推進会議」、竹中総務大臣の私的諮問機関「通信・放送の在

- り方に関する懇談会」, 自民党の「通信・放送産業高度化小委員会」, NHKの「デジタル化時代のNHK懇談会」, 民主党などがそれぞれ議論を交わし, 推進会議と竹中懇談会は06年6月末, NHKの電波削減などの統一報告書を発表。同年9月1日, 総務省は「通信・放送分野の改革に関する工程プログラム」を発表するという既成事実を作り, 11月10日, NHKに対して放送法33条を根拠として「拉致問題」を流す放送命令を出すという“国家管理体制”に踏み込んだ。民主党は, 電波・放送行政を独立行政委員会にすべきだと提言。
- 8) [http://www.geocities.jp/hoso\\_katarukai/](http://www.geocities.jp/hoso_katarukai/) (07/1/20)
- 9) 筆者は「市民アクセスの地平～失われた表現とコミュニケーションの回復を求めて～(上・中・下)」立命館大学産業社会学部『産業社会学論集』(40巻3号2004・12, 41巻4号2006・3, 42巻3号2006・12)に, 市民メディアに関する理論と実践の現段階での総括を試みた。また津田正夫・平塚千尋編『新版 パブリック・アクセスを学ぶ人のために』(世界思想社, 2006)には, 市民メディアの世界史的な成立史と現況, 課題などを整理してある。
- 10) 「市民の立場から情報発信」(『毎日新聞』04年1月25日)ほか, 小田桐誠「市民メディアが街を元気に!」(『放送レポート187』04年3月号メディア総合研究所), 「市民メディア全国交流集会2004から」(『新・調査情報no46』東京放送04年), 松本泰幸「全国に広がる市民メディアの輪」(『放送レポート188』04年5月号メディア総合研究所)などにもレポートがある。
- 11) NPO法人「ディ!」(理事長・麓憲吾)が免許主体となるコミュニティFM放送局。07年4月1日日本放送開始予定。894-0031鹿児島県奄美市名瀬金久町4-3。麓氏は有限会社「アーマイナープロジェクト」代表。
- 12) 元(はじめ)ちとせ。1979年鹿児島県奄美大島生まれ。高校3年で「奄美民謡大賞」の「民謡大賞」を史上最年少で受賞。2003年セカンド・アルバム『ノマド・ソウル』は、『ハイヌミカゼ』に続いてアルバム・チャートで1位。
- 13) 中(あたり)孝介。奄美大島生まれ。独学で鳥唄を始める。琉球大学に在籍しながら00年に奄美民謡大賞で新人賞, 日本民謡協会の奄美連合大会総合優勝の実力が認められる。05インディーズポップスチャート5位。
- 14) 奄美のケーブルテレビは「奄美テレビ放送」(瀬戸内ケーブルテレビ), 新聞社は「南海日日新聞」と「大島新聞」。
- 15) 「夜ネヤ, 島ンチュツ, リスベクチュツ!!」<http://asivi.exblog.jp/> (07/1/20)
- 16) 辰巳正明『万葉集に会いたい』(笠間書院, 2001)。に, 奄美の「八月踊り歌」などに歌い継がれている万葉以来の「歌流れ(歌の道筋)」(「集団詠」の様式がていねいに追跡されており, 小川学夫『奄美シマウタへの招待』(春苑堂出版, 1999)に奄美の「歌文化」の起源と代表的な歌の解題などがある。
- 17) 辰巳・前掲書, PP23~24。
- 18) 03年に開局したNPO法人「京都コミュニティ放送」や06年に放送開始した「おおすみ半島コミュニティFMネットワーク」のこと。
- 19) 奄美大島には島津氏の懲罰によって, 西郷隆盛や名越左源太らも流された。奄美の自然や生活, 文化などを図解・記録した『南島雑話』は, 名越左源太が書き記したもの。
- 20) 奄美群島の本土復帰は1953年(昭和28年)12月25日。1951年の講和条約後, アメリカは基地が少なく復帰運動の激しい奄美を優先して返還。トカラ列島返還は1952年, 沖縄返還は1972年。
- 21) NPO「かのやコミュニティ放送」(理事長・永友良一, 局長 出水田千栄子)は06年8月4日放送開始。周波数77.2MHz, 出力20W。受信エリア=鹿屋市30,052世帯(カバー率69.9%)。鹿屋市西原4-2-12。NPO「きもつきコミュニティ放送」(理事長・渡口旦, 局長 伊藤ふさ)も同日放送開始。周波数80.2MHz出力20W。受信エリア=受信エリア=肝付町5,262世帯(65.6%), 鹿屋市702世帯(1.6%), 東串良町303世帯(10.0%)。鹿児島県肝属郡肝付町新富625-3。NPO「志布志コミュニティ放送」(理事長・島津陽亮, 局長・北川美喜子)は同年10月

- 13日放送開始。周波数78.1MHz、出力20W。受信エリア＝志布志市68%、大崎町37% 計12,361世帯。志布志市志布志町志布志2-14-14。
- 22) NPO「おおすすめ半島コミュニティ放送ネットワーク」（理事長・村上潤、事務局長・伊藤ふさは）は05年5月設立。鹿屋市西原4-12-12。
- 23) 大阪の「ビデオ工房 AKAME」は女性の視点に立つ映像表現を創造するプロダクション。96年から、女性・人権などに関する各種イベントやトレーニングを手がける。
- 24) 代表的なメディア・リテラシー番組としては、東海テレビが1999年に制作した『メディア白書2000年のテレビキッズ』や、同年12月から15回にわたり放送された「メディアリテラシー・テレビを知ろう」や、TBS・フジテレビ・テレビ朝日・日本テレビ・テレビ東京が共同で制作したシリーズ番組『テレビキッズ探偵団』などがある。
- 25) 注2に同じ。